



第22期

中間報告書

2000年1月1日～2000年6月30日

目次

株主の皆様へ～営業の概況	2
株主様の質問にお答えして	4
事業別新製品の動向	6
ネット販売開始のお知らせ	7
中間報告(要約財務諸表).....	8
会社概要・役員一覧	10
主な関連会社・株式の状況・株主メモ	11

株主の皆様へ～営業の概況



取締役社長 小林 徹

2000年6月

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より当社に対する格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期の業績について

当中間期のわが国経済は、情報通信関連需要の拡大から、企業の設備投資や収益状況に一部回復の兆しが見られましたが、雇用情勢の悪化などにより個人消費の低迷が続き、景気の回復感に乏しい状況で推移いたしました。

一方、海外の経済については、米国経済は過熱気味の高成長を維持し、欧州経済やアジア経済は堅調を続けました。

当社の属する業界におきましても、引き続き需要が伸び悩む中、顧客ニーズの多様化、製品の低価格化は進む一方で、企業間競争は益々

激しくなっておりましました。

このような状況下にあつて、当社は市場の変化に柔軟に対応すべく、収益力、競争力のある高付加価値製品の開発と、企画提案営業を積極的に展開してまいりました。

この結果、当上半期の売上高は、自動ドア製品が海外を中心に好調でしたが、輸出主体の防犯用製品、産業機器用製品が円高の影響による売価の下落によって伸び悩み51億1百万円と前年上半期に比べ1.7%の減収となりました。

利益面につきましては、全社的な経費節減に努めましたが、売上原価の上昇分を吸収しきれず営業利益は4億73百万円と前年同期に比べ8.6%の減益となり、経常利益におきましても、5億43百万円と前年同期に比べ6.3%の減益となりました。しかしながら中間利益におきましては米国子会社の整理損の計上を前期で完了したことにより2億48百万円と前年同期に比べ122.6%の大幅な増益となりました。この米国子会社の整理に伴い、新たに設立した会社の経営状況は好調に推移しております。

米国新会社の経営状況につきましては4ページで詳しく説明させていただきます。

第二創業期としての取り組みについて

前期事業報告書でご説明させていただきました通り、第22期は第二創業期と位置付け、経営基盤の足固めを図るための様々な取り組みを推進しております。

第一の課題は、当社の新事業である「画像関連ビジネス」の拡大です。この分野につきましては、業界の技術革新が著しい中、迅速な決断、対応が要求される為、社長である私自身が陣頭指揮をとっております。残念ながら、この分野で期待していました新製品の開発遅延により、事業全体の立ち上げが遅れておりますが、来期以降の成果を目指して、より深いビジネスの追求を進めてまいります。

第二の課題は、連結決算重視への移行に伴う「グループ経営意識の浸透」です。当社は企画開発に特化した“小さな本社”に徹して、協力工場の自立稼働を促し、グループ全体の筋肉質化を進めてまいります。

最後に第三の課題といたしましては、当社の最重要課題である「経営のグローバル化」におきまして、海外での現地調達比率を高めて

品目別売上実績

(単位:百万円)

製品別	前中間期(平成11年1月~6月)		当中間期(平成12年1月~6月)		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
防犯用製品	2,519	48.5	2,427	47.6	-91	-3.6
自動ドア用製品	1,063	20.5	1,133	22.2	70	6.6
産業機器用製品	1,314	25.3	1,301	25.5	-12	-1.0
環境関連製品	58	1.2	41	0.8	-17	-30.3
製品合計	4,956	95.5	4,903	96.1	-52	-1.1
商品合計	234	4.5	197	3.9	-36	-15.6
合計	5,190	100.0	5,101	100.0	-88	-1.7
(うち輸出)	(3,356)	(64.7)	(3,307)	(64.8)	-48	-1.5

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減率は小数点第二位を四捨五入して表示しております。

為替変動リスクへのヘッジを進めてまいります。この件に関しましては、前期事業報告書のアンケートにお応えいただいた多くの株主様が、高い関心をもっていただいていることを実感いたしました。本中間報告書5ページで中国での生産状況も詳しく説明させていただきます。

製品別売上状況

1. 防犯用製品

海外向けは前年同期比10%以上の円高によって、相対的に下落した市場価格への対応に苦戦いたしましたが、国内向けにおいては一般家庭向けの製品が堅調に推移したため、当分野の売上高は前年同期に比べ3.6%の減少にとどまりました。

2. 自動ドア用製品

海外向けは欧米において、安全対策に重点を置いた製品戦略が功を奏し、好調に推移しました。また国内向けにおいても建設業界の低迷が底を打ったことにより、上昇傾向に転じて、当分野の売上高は前年同期に比べ6.6%の増加となりました。

3. 産業機器用製品

海外向けは米国における非接触温度計の市場価格が急速に下落した影響を受けましたが、光電センサが好調に推移したため、前年同期並みの実績となりました。一方、国内向けにおいても

光電センサは増加したものの、非接触温度計の市場価格下落で苦戦が続き、当分野の売上高は前年同期に比べ1.0%の減少となりました。

4. 環境関連製品

昨年後半に発売した民間工場向け製品が売上に寄与しましたが、農業集落排水事業における公共事業予算の執行が遅延されたことの影響を吸収することは出来ず、当分野の売上高は前年同期に比べ、30.3%の減少となりました。

対処すべき課題

今期下半期の経営環境につきましては、緩やかな回復基調にはありますものの、企業の設備投資や個人消費が本格的な回復に至りません。今しばらく時間がかかるものと思われれます。

当社といたしましては、グローバルに展開する情報化社会の中で、いかなる環境変化にも対応し得ます強固な経営基盤を築き上げ、収益構造の改革と企業体質の強化の実現に向けて、全社をあげて取り組む所存であります。現在、事業の再構築を進めており、短期的な成果が出にくい状況ではございますが、信頼性の高いビジョン創りを進め、中長期的には必ずご期待にお応えできる体制を創り上げますので、どうぞご理解いただきますようお願い申し上げます。

株主様の質問にお答えして

世界の市場のご要望にお応えするために

オプテックスの製品は、海外販売現地法人および販売代理店から50カ国以上に供給されております。海外での売上は、当社売上全体の約65%を占め、防犯用センサおよび自動ドア用センサでは、世界トップクラスのシェアを獲得しております。販売代理店に対する万全の技術サポートを行うとともに、世界最先端の技術情報の収集に努め、新たな製品開発に役立てております。

一方、製造においても早くから国際品質の実現に向けた取り組みを推進し、国内の協力工場および中国工場はいずれもISO9002の認証を取得いたしました。

今後、さらに品質管理を的確かつ効率的に推進することで、世界市場のニーズにお応えしてまいります。

アメリカ子会社の概要

前期(第21期)事業報告書でご報告いたしましたとおり、当社は平成11年8月31日付けで、各種センサの販売およびコントロールパネルの製造販売を行ってまいりました米国子会社(OPTEX AMERICA, INC.)を清算いたしました。

清算決定の経緯

当社は米国において1992年以降、センサ事業を拡大するために、センサを集中コントロールするコントロールパネルの生産・販売事業に



注力してまいりましたが、市場における競争が激化し、価格面を圧迫しはじめました。また、近年ではデジタル技術が進歩し、当社もセンサとデジタル技術を融合した新しいシステム事業に特化するべく、コントロールパネル事業から撤退することが得策だと判断し、OPTEX AMERICA, INC.の清算を決定した次第です。

OPTEX INCORPORATED

新会社設立の主旨と今後の展開

しかし、米国におけるセンサ事業は魅力的な市場であることから、新たにセンサとシステム事業に特化した販売会社として、新会社(OPTEX INCORPORATED)を1999年7月に設立いたしました。

設立時の中期経営方針としては、独立企業体としての自立を目指し、利益優先、キャッシュフロー重視の経営を推進し、デジタル画像関連分野の開拓および立ち上げに注力いたしました。その結果、社員数を52名から30名に削減したことにより、社員1人当たりの生産性が10倍以上に向上し、財務体質の改善が図られました。今後は米国における事業拡大の為に、積極投資を推進してまいります。



世界最大のセキュリティショー ISC WEST

中国工場の概要

当社は、市場のグローバル化が進む中、コスト競争力の強化の為、最適地生産の実現を目指し、1995年9月中国東莞市において、台湾企業の工場の一部を借りて委託生産を開始いたしました。その後順調に生産を拡大し、1997年には生産開始時の設備投資などの累積損を一掃いたしました。香港の中国返還後の1998年11月に、延べ床面積2,100㎡の中国工場「オーテックス奥泰斯電子廠」を設立いたしました。また、1999年3月には資本金を1,500万香港ドルに増資いたしました。

生産状況

同工場では、生産開始以来、輸出向け製品の中でも防犯用センサを中心に生産を実施してまいりました。現在、輸出向け防犯用センサに



中国工場外観

おいては、中国での生産量が日本での生産量を超えております。その結果、昨年末の全社における中国での生産比率は20%に達し、今後ますます増加する見込みです。また、現在ではISO9002の認証を取得し、オプテックス製品の国際品質の一翼を担う工場としても着実に成長しております。

投資形態

現在、中国工場の投資形態は、「来料加工」という方式を採用しております。生産に必要な設備、材料については全て輸入し、完成品は全て輸出するかわりに、その輸出入に関して関税がかからないという方式です。当面はこの方式を維持し、将来的に中国工場での販売戦略が固まれば投資形態の変更も検討してまいります。

将来展望

現在、中国工場はオプテックスグループの中の受託生産会社として独自に活動しております。生産開始以来、設備増強を繰り返し、着実に生産量を拡大してまいりましたが、立地条件から、これ以上の設備増強は難しく、このままでは現状以上の生産要求に対応できない状態になってまいりました。そこで現在、他所に新工場の建設を検討しております。

また、中国生産のメリットを求めるために、オプテックス以外の製品を生産することも視野に入れて活動し、来料加工に関わる固定費比率を下げてゆきたいと考えております。そのためにも新工場を建設し、生産規模を拡大することは急務と言えるでしょう。なお、現工場は新工場建設後、生産が可能になった時点で閉鎖する予定です。



製造風景

多数のご意見ありがとうございました

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

前期第21期事業報告書の中でお願いいたしました「株主アンケートのお願い」に、お忙しい中にもかかわらず貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。その中から、特に多くのご意見を寄せていただいた「アメリカ子会社の概要」と「中国工場の概要」について、今回は取り上げさせていただきます。

事業別新製品の動向

1 無目下取付型自動ドア用センサ 「プロセーフ OA-204P」

無目下に取り付けることが出来るため、天井や無目にセンサの取り付けが困難なドアに最適です。突出部が少なく取り付け後にも違和感のないデザインです。しかも、広く、死角のない検知エリアを構成しており、奥行き、左右方向ともにエリアの角度が調整できます。

ドアに進入する人を迅速に検知するだけでなく、さらに静止検知(時限切り替え可能)機能によってドア近くに立ち止まる人も検知します。また、調整操作部は解りやすさを追求し、手軽に調整できます。

このタイプを開発したことによって、現在までに発売してきた無目取付型、天井取付型と併せて、すべてのドアに取り付けられるセンサラインナップが実現しました。



OA-204P

2 非接触温度計

当社は、非接触温度計で業界随一の品揃えを誇ります。これは、物体から放射される遠赤外線エネルギーを検知し、その赤外線の放射量を温度に換算する仕組みで、物体の表面温度を、『物体に触れず、遠隔から、素早く、安全に』温度測定ができます。

今期上期には、-40 ~ 200 の測定温度範囲のなかで、持ち運んで手軽に測定できるポータブル型非接触温度計を新製品として発売しました。



PT-02LD / PT-02L

「PT-02LD」
測定温度範囲(-40 ~ 200)

高分解能0.1 表示、ボタン1つ押すだけで測定開始、レーザー照射、バックライトが点灯する簡単操作タイプ。

「PT-02L」
測定温度範囲(-40 ~ 200)

高分解能0.1 表示、ボタン1つの簡単操作、レーザー機能を省いたローコストタイプ。



PT-7LD

「PT-7LD」
測定温度範囲(-20 ~ 200)

世界初・防水設計IP67、抗菌樹脂を採用。ホコリ、衝撃にも強い事から、水を扱う食品業界や、粉塵の多い製造業などに最適。

3 防犯用屋内センサ 「CX-502AM」

近年、検知妨害工作が増加しつつあります。多くの場合、防犯用屋内センサに塗装用スプレー等を吹き付けて侵入者を検知できない状態にするというものです。

室内用セキュリティセンサで販売台数世界トップシェアを誇る当社は、こうした妨害工作を防ぐ新技術(特許出願中)を開発しました。妨害工作を検出できる機能を装備しているほかにも、例えば、警報信号出力部にフォトモスリレーを採用することにより、低消



CX-502AM

費電力化、サイレントリレー化(静かな部屋でもリレー音が気にならない)を実現するとともに、磁石による出力妨害も不可能にしました。このように従来機種に比べて性能を大幅に向上させ、あらゆる画策に対応できます。

高レベルの警備を必要とする海外の銀行や学校、美術館や宝石店などに提供していきます。

4 防犯用屋外センサ 「BX - 80N」



BX-80N

セキュリティシステムの目的を「検知」から「抑止」へ。つまり建物の周辺を警戒し、不審者が建物内に侵入したことを検知するだけでなく、犯罪を抑止するための防犯用

屋外センサを発売しました。

この製品は、窓際や壁際等の防犯に適した24m警戒型の屋外用体温検知センサです。センサの左右に備わった上下2段の検知エリア(最短2m~最長12m)を同時に遮れば、「侵入者検知」とみなします。この検知方式の採用によって、小動物を検知した結果の誤報が無くなり、いっそう高い信頼性を実現しました。また、センサ本体に威嚇用ブザーも内蔵しています。

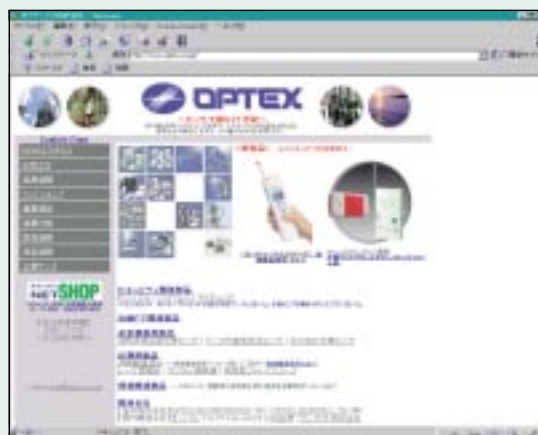
近赤外線を使用している従来の屋外用センサに必要な光軸調整が不要であり、施工性が大幅に向上しました。さらに防水性能(IP55レベル)によって、雨にさらされる場所への設置も可能となりました。

ネット販売を開始しました

当社は、この度日本国内において、ホームページに掲載する商品をインターネットにて販売する「OPTEX NET SHOP」を始めました。

セキュリティ用機器としては、高齢者向けの家庭用ナースコールや防犯システム、監視カメラなど、簡単に取り付けられて、すぐにホームセキュリティが始められるラインナップです。また、産業用機器としては、ポータブル型非接触温度計や、レーザ距離計、デジタル顕微鏡など、仕事の効率・安全・品質向上にお役立ていただける機器を取り揃えました。

オーダーページでご購入される商品を選び、数量、お届け先などを入力。代金引換方式で商品をお届けします。詳しくはホームページをご覧ください。



<http://www.optex.co.jp>

中間報告(要約財務諸表)

貸借対照表より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

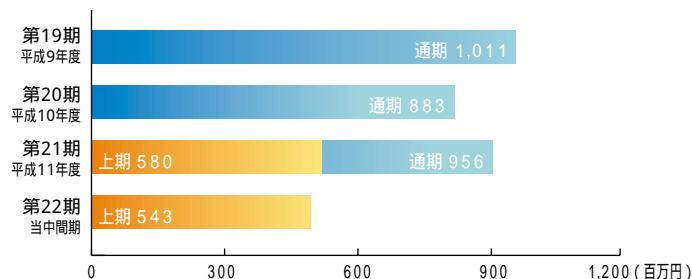
科目	前中間期 (H11.6.30現在)	当中間期 (H12.6.30現在)	前期 (H11.12.31現在)
資産の部			
流動資産	6,955	7,141	6,437
現金・預金	1,745	2,386	1,964
受取手形・売掛金	3,029	2,644	2,496
有価証券	357	322	214
棚卸資産	1,368	1,277	1,141
その他流動資産	476	526	639
貸倒引当金	20	14	16
固定資産	4,882	4,343	4,297
有形固定資産	3,822	2,122	2,104
無形固定資産	5	18	5
投資等	1,054	2,204	2,188
資産合計	11,837	11,485	10,734
負債の部			
流動負債	1,555	1,654	1,120
買掛金	729	652	426
短期借入金	466	426	422
その他流動負債	361	577	271
固定負債	92	220	175
負債合計	1,647	1,874	1,295
資本の部			
資本金	2,634	2,634	2,634
資本準備金	3,486	3,486	3,486
利益準備金	310	340	310
再評価差額金	-	967	967
剰余金	3,760	4,118	3,977
資本合計	10,190	9,611	9,440
負債及び資本合計	11,837	11,485	10,734

損益計算書より抜粋

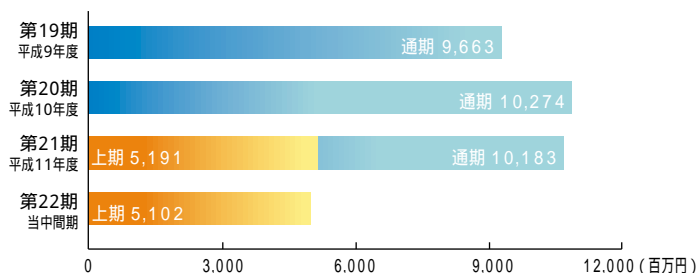
(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

科目	前中間期 (H11.1.1-H11.6.30)	当中間期 (H12.1.1-H12.6.30)	前期 (H11.1.1-H11.12.31)
売上高	5,191	5,102	10,183
売上原価	3,081	3,149	6,013
売上総利益	2,110	1,953	4,170
販売費・一般管理費	1,592	1,480	3,123
営業利益	518	473	1,047
営業外収益	81	86	69
営業外費用	19	16	160
経常利益	580	543	956
特別利益	-	0.4	-
特別損失	461	103	621
税引前利益	119	441	334
法人税・住民税等	8	284	6
法人税等調整額	-	91	-
中間(当期)利益	112	248	328
前期繰越利益等	28	99	28
中間(当期)未処分利益	140	348	357

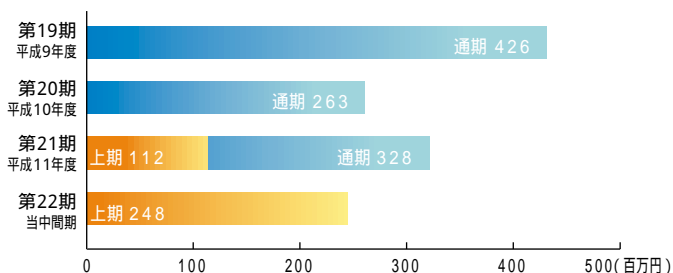
経常利益(百万円)



売上高(百万円)



中間(当期)利益(百万円)



注)記載金額は、十万円単位を四捨五入して表示しております。

参考

中間連結貸借対照表より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

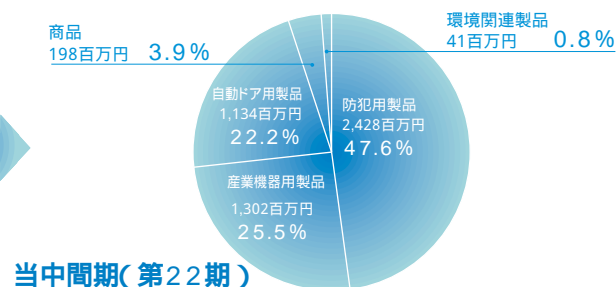
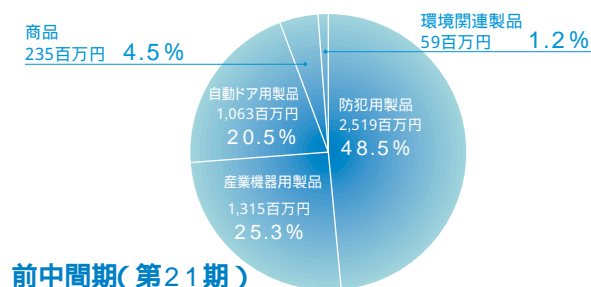
科 目	前中間期 (H11.6.30現在)	当中間期 (H12.6.30現在)	前 期 (H11.12.31現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	7,506	7,936	7,162
固 定 資 産	4,622	3,633	3,578
有形固定資産	3,904	2,182	2,166
無形固定資産	7	19	6
投資等	711	1,432	1,406
為替換算調整勘定	156	-	136
資 産 合 計	12,284	11,569	10,876
負 債 の 部			
流 動 負 債	1,847	1,560	1,140
固 定 負 債	92	274	175
負 債 合 計	1,939	1,835	1,315
資 本 の 部			
資 本 金	2,634	2,634	2,634
資 本 準 備 金	3,486	3,486	3,486
再 評 価 差 額 金	-	966	967
剰 余 金	4,226	4,703	4,409
為替換算調整勘定	-	119	-
自 己 株 式	1	2	1
資 本 合 計	10,189	9,734	9,560
負債及び資本合計	12,284	11,569	10,876

中間連結損益計算書より抜粋

(単位:百万円 十万円単位で四捨五入)

科 目	前中間期 (H11.1.1~H11.6.30)	当中間期 (H12.1.1~H12.6.30)	前 期 (H11.1.1~H11.12.31)
売上高	5,901	5,428	11,202
売上原価	3,344	3,073	6,204
売上総利益	2,557	2,355	4,998
販売費・一般管理費	1,983	1,824	3,865
営業利益	574	531	1,133
営業外収益	55	91	53
営業外費用	31	17	229
経常利益	598	604	957
特別利益	-	0.4	-
特別損失	53	82	76
税引前利益	546	523	881

品目別売上高構成比



会社概要

2000年6月30日現在

設立 昭和54年5月25日
資本金 26億3,395万円
社員総数 214名(関係会社への出向者および
臨時雇用者は含まれておりません)
本社所在地 滋賀県大津市におの浜4-7-5
〔〒520-0801〕
主要な事業所 技術センター(大津)
東京営業所(東京)

役員一覧

2000年6月30日現在

取締役社長 小林 徹
専務取締役 小國 勇
常務取締役 川端伸一
取締役 杉村竝三
取締役 神崎清賢
取締役相談役 有本達也
監査役(常勤) 上柳広高
監査役 桑野幸徳
監査役 八幡知行



屋上には“見えるラジオ”電光掲示板を設置。
琵琶湖の水質情報、一般ニュース等、ドライバー
や地域の方々に役立つ情報を発信しています。

本社ビル

主な関連会社

- 【国内】オーパルオプテックス株式会社(大津)
 ジックオプテックス株式会社(京都)
 オフロム株式会社(福井)
 サンオクト株式会社(長浜)
- 【米国】OPTEX INCORPORATED(カリフォルニア)
 【英国】OPTEX (EUROPE),LTD.(パークシャー)
 【香港】OPTEX (H.K.),LTD.(香港)
 【台湾】OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN),LTD.(台北)
 【オランダ】SECUMATIC B.V.(オランダ)

連結対象子会社



オーパルオプテックス株式会社

1990年、従業員の福利厚生を促進するため、琵琶湖畔に建つ技術センターの一角に、新規事業としてアウトドアスポーツクラブを設立しました。

住所:滋賀県大津市雄琴5-265-1
 TEL:077-579-7111 FAX:077-579-8135



OPTEX(H.K.),LTD.(香港)

海外生産拠点である中国工場の管理および部品調達を主な業務内容として1994年に設立。以来、年々中国での生産比率は向上し、コスト削減が図られています。

住所:Unit 820, 8/F, Star House, No.3 Salisbury Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong
 TEL:+852-2375-8818 FAX:+852-2317-5872



OPTEX INCORPORATED(米国)

1985年、セキュリティ用センサの米販売拠点として設立。1999年9月より新会社にて営業開始。北米および中南米地域を対象に、セキュリティ用、自動ドア用各種センサ、非接触温度計、デジタル画像システムの販売を行っています。

住所:1845 W. 205th Street Torrance CA 90501-1510 U.S.A.
 TEL:+1-310-533-1500 FAX:+1-310-533-5910



OPTEX (EUROPE),LTD.(英国)

1991年、イギリスでの販売拠点として設立。主にセキュリティ用センサ、自動ドア用センサを販売。1993年にISO9002を認証取得しました。

住所:Clivemont Road, Cardwallis Park, Maidenhead, Berkshire, SL6 7BU U.K.
 TEL:+44-1628-63100 FAX:+44-1628-63631



OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN),LTD.(台湾)

台湾での自動ドア用センサ販売、および部材調達の拠点として1997年に設立。高品質ハイテク部品を安価で調達するための情報収集なども行っています。

住所:7F-10, No.20 Lane609, Sec5, Chung Hsin Road, Sanchung, Taipei Hsien, Taiwan R.O.C.
 TEL:+886-2-2995-7199 FAX:+886-2-2995-6442

株式の状況

2000年6月30日現在

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	8,500,265株
22期中間株主数	1,218名
大株主	

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	出資比率(%)	持株数	出資比率(%)
小林 徹	1,185,700	13.94	-	-
有本 達也	1,040,000	12.23	-	-
栗田 克俊	574,000	6.75	-	-
株式会社東京三菱銀行	409,500	4.81	36,400	0.00
笈田 寿貞夫	201,200	2.36	-	-
田中 素行	198,300	2.33	-	-
オプテックス従業員持株会	193,800	2.27	-	-
有本 義邦	191,100	2.24	-	-
有本 和子	170,600	2.00	-	-
小林 令子	167,100	1.96	-	-

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月
同総会権利行使株主確定日	12月31日
利益配当金受領株主確定日	12月31日 なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年6月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都目黒区下目黒6丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(3714)2211(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、各出張所
1単位の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞



オブテックスも小間出展(ブースNo.C-16)いたします。
ぜひとも、ご来場ください。

オブテックス株式会社

本社 〒520-0801 滋賀県大津市におの浜4-7-5
TEL.077-524-6990 FAX.077-524-9399

技術センター 〒520-0101 滋賀県大津市雄琴5-265-1
TEL.077-579-8000 FAX.077-579-8136

東京営業所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1
新宿グリーンタワービル18F
TEL.03-3344-6476 FAX.03-3344-5734